

# 所 信 表 明

平成 2 7 年 第 2 回 市 議 会 定 例 会

平成 2 7 年 第 2 回 市 議 会 定 例 会 の 開 催 に 当 たり、 提 出 い た し ま  
し た 議 案 等 の 説 明 に 先 立 ち、 市 政 運 営 に 関 す る 所 信 の 一 端 を 申 し  
上 げ ま す。

こ の 度、 多 く の 市 民 の 皆 様 か ら 御 支 持 を い た だ き、 市 政 の 舵 取  
り と い う 大 役 を 仰 せ つ か り ま し た こ と に 対 し、 改 め て、 身 の 引 き  
締 ま る 思 い を い た し て い る と こ ろ で あ り ま す。

本 年 1 月、 吉 成 前 市 長 か ら、 そ の 「 た す き 」 を 引 き 継 ぐ 形 で 市  
長 選 挙 へ の 出 馬 を 表 明 し て 以 来、 多 く の 市 民 の 皆 様 と 対 話 を 重 ね  
る 中 で、 私 に 与 え ら れ た 役 割 は、「 震 災 復 興 の 総 仕 上 げ 」 と 1 8  
万 市 民 の 笑 顔 が 輝 く ま ち を、 市 民 の 皆 様 と 共 に 実 現 す る こ と で あ  
る と の 認 識 を 新 た に し た と こ ろ で す。

我 が 国 を 取 り 巻 く 環 境 は、 経 済 面 で は、 一 昨 年 か ら 続 く 政 府 の  
経 済 対 策 並 び に 円 安 傾 向 を 受 け、 緩 や か な 回 復 基 調 を 続 け て い る  
と さ れ て い る も の の、 残 念 な が ら、 地 方 に あ っ て は、 未 だ そ の 効  
果 を 実 感 す る ま で に は 至 っ て お り ま せ ン。

ま た、 急 速 に 進 む 人 口 減 少 と、 そ れ と 同 時 並 行 で 進 む 少 子 高 齢  
化 へ の 対 応 に つ い て は、 国 を 挙 げ て の 様 々 な 試 み に も か か わ ら ず、

根本的な解決策を見いだせない状況にあります。

我が国全体の人口が平成20年をピークに減少傾向に転じる中、本市の人口は、昭和58年から減少傾向に入っており、さらに、平成17年からは、死亡数が出生数を上回るという自然減が加わり、人口減少に一層拍車がかかった状態が続いているところです。

そのような中、国では、昨年から「将来にわたって活力ある日本社会の維持」を目標に、「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生による好循環の確立」を目指す地方創生の取組を本格化させたところであります。

この地方創生の取組は、地方の創意工夫と努力を促し、地方と大都市圏がそれぞれの強みをいかすことによって、国を挙げて地方の活性化に取り組むものであり、幅広い分野から意見を伺いながら、今年度中に、その基本となる「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を求めているものです。

人口減少を始め、本市が直面する様々な課題を克服し、安心と活力に満ち、笑顔輝くまちづくりを推進し、元気な「日立市」を実現するため、この「地方創生」の流れをしっかりと受け止め、市民の皆様を始め、多くの方の英知を結集し、共にまちのありようを考え、共に歩むことによって、新たなまちの魅力と活力の創

出を図ってまいりたいと考えております。

そのためにも、本市の将来にわたるまちづくりの拠点施設として、災害時における防災拠点施設ともなる市役所新庁舎の建設と、震災復興のシンボルでもあり、広域避難所としても活用できる日立市池の川さくらアリーナの1日も早い完成に全力で取り組み、その上で、東日本大震災の復旧復興から新たな発展へと歩みを進めるため、市政運営の基本目標として掲げた「みんなの力で地域共創 安心と活力に満ち、笑顔輝くまち」の実現に向け、六つの政策目標に取り組むこととしたところです。

その第一は、「安心して暮らせる快適な生活環境の整備」であります。

先の大震災の教訓を待つまでもなく、行政の基本は、市民が日々安全・安心に暮らせる生活環境を整えることにあると考えており、引き続き、救急医療を始めとする「地域医療体制の整備」を進めるとともに、若い世代や女性が住みやすく、生き生きと働ける環境づくりや日々の暮らしの困りごと等について、誰もが相談しやすい体制づくりを進めます。あわせて、認定こども園や児童クラブの整備、女性にやさしい職場環境整備に対する支援、さらには、子育て世代に対する住宅取得の支援等にも取り組んでまいります。

また、引き続き、不断の備えとしての防災体制の充実に取り組むとともに、関係機関団体との活動の連携や防犯カメラの設置等を通じ、防犯体制の強化にも努めてまいります。

さらには、安全で安心して暮らせるまちの実現のため、大震災の経験をいかし「自助」、「共助」、「公助」が三位一体となった取組を推進してまいります。

2点目は、「すべての市民に「健康」と「元気」をお届けすること」であります。

心と体の健康は、すべてに勝ると考えており、市民の誰もが元気に、住み慣れた地域の中で安心して充実した人生を送ることができる社会を目指し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるとともに、福祉や介護、そして、医療とも連携した健康づくりのための環境整備に努めてまいります。

具体的には、医師会との連携を図りながら、産科・小児科医の確保と地域周産期母子医療センター再開に向けた取組を進めるほか、地域医療の拠点としての日立総合病院やひたち医療センターの運営等に対する支援を継続してまいります。

あわせて、地域包括支援センター等による相談体制の強化や介護サービス事業者と福祉団体との連携を進め、高齢になっても安心して住み続けることができるような環境づくりを進めてまい

ります。

また、地域生活支援策や就労支援策の充実を図ることによって、障害のある方の自立へ向けての支援の強化にも努め、多くの方の様々なニーズにしっかりと応えられるようなまちづくりを進めてまいります。

3点目は「未来に夢をつなぐまちのインフラ整備の推進」であります。

国道6号を始めとする幹線道路や鉄道、港湾といったインフラの整備は、まちの長期的な発展ばかりでなく、新たな雇用や産業を呼び込むためにも必要不可欠な事業であると考えております。

そのためにも、長年にわたる本市の大きな課題である交通渋滞緩和のための国道6号日立バイパスの南伸や国道245号の4車線化、国道6号大和田拡幅等について、国県に対する要望活動を強化するとともに、昨年から進めております県北臨海3市を中心とした地域連携の取組において、東京、仙台のほぼ中間地点に位置するという利点をいかし、県境を越えた広域的な観点に立った幹線道路の整備促進、JR常磐線の機能強化、港湾の利活用などにも取り組んでまいります。

同時に、地域における公共交通の維持とともに将来に向けたまちづくりや沿線地域の活性化をけん引する新たなまちづくりの

基軸として整備するBRT第2期工事を推進します。

あわせて、補助的な幹線道路についても、計画的に整備を図ってまいりたいと考えております。

また、先の大震災以来、北関東の物流拠点としての期待がますます高まっている茨城港日立港区につきましては、第5ふ頭において推進している東京ガスのエネルギー基地整備に合わせ、更なる港勢の拡大を目指して、第3ふ頭の整備を進めており、これを着実に推進するとともに、新たな企業の誘致や産業立地のための用地の確保についての研究を進めてまいります。

4点目は「ものづくりの歴史と技術、自然や地域資源を活かした産業の振興」であります。

本市には、100年にわたる「ものづくりのまち」としての歴史と実績があり、それらは、本市にとって大きな財産となっております。

国内におけるものづくりの維持は、今後の本市にとりましても大きな課題の一つであり、まちの活力を高め、若者の定住を促し、人口減少に歯止めをかけるためにも、産業振興による雇用機会の確保と創出は不可欠であります。

高度なものづくり技術をいかした新たな製品の開発に取り組む中小企業等を支援するとともに、その優れた技術の伝承を促し

ていくことが肝要であります。

さらに、本市そのもののブランド化を図ることによって、観光や第一次産業を始めとする地域産業への支援を強化し、交流人口の拡大と雇用機会の確保、創出に努め、一方で、若者や女性による起業についても支援をしてまいりたいと考えております。

5点目は「ひたちらしさを活かした個性豊かな教育・文化の振興」であります。

少子高齢化が進行する中であって、子どもたち一人ひとりが、まちの財産であり、人の一生の礎である教育は、将来を担う子どもたちにとって極めて重要であります。

改めて、学校と家庭、地域の連携強化を図り、子どもたち一人ひとりをまちの宝として、まち全体で守り育てていきたいと考えております。

本市には、理数教育や環境教育を始めとする特色ある教育プログラムが用意されているほか、教育課程特例校制度に基づく小中一貫教育校や中高一貫教育校などの先駆的な教育を実践する学校も存在しております。これらの活用を進めるとともに、特に、義務教育課程において、すべての子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を推進することによって、子どもたちの可能性を最大限に伸ばし、様々な困難に対し、粘り強く、そ

して力強く取り組む力を育んでまいりたいと考えております。

本市では、日立風流物やささらなどの伝統的な文化が、多くの市民の皆様の手によってしっかりと継承されているほか、市民オペラなど、特色ある文化・芸術活動も盛んに行われてまいりました。

それらは、いずれも市民の皆様が自ら主体となって、守り育ててきたものであり、今年4月に二つの公益財団法人が合併して新たに設立された「日立市民科学文化財団」の名称に、日立市民という言葉が冠されたことにも象徴されております。

その財団の活動を通じ、子どもたちも含むすべての市民が、文化や芸術を身近に感じられるような環境づくりに努めてまいります。

6点目は「時代に対応した効率的な行財政運営」であります。

少子高齢化の進行と団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」が間近に迫る中、医療・介護などの社会保障費や道路などの既存の社会資本の維持費等の増大に対応するためには、時代の変化に対応した柔軟かつ効率的な行財政運営は不可欠であると考えております。

特に、人口減少が避けられない地方にあって、現在の社会システムを維持し、市民サービスの向上を図るためには、公共施設マ



ネジメントを始め、まちの機能のコンパクト化などに積極的に取り組む必要があると考えております。

あわせて、これまでの情報発信のあり方についても見直しを行い、新たにシティプロモーションといった考えを取り入れ、積極的にまちの魅力と情報の発信に努めてまいります。

行財政改革については、これまでも6次にわたる取組を進めてきたところでありますが、本市の将来を展望する中で、事業の優先順位を明確にした上で、引き続き、不断の取組として継続し、限られた人材と財源を有効に活用していかなければならないと考えております。

これからも職員総参加のもと、組織を挙げて取り組んでまいります。

今年、旧日立市に2町4村が合併し、「新日立市」が誕生して60年、人の暦に例えますと「還暦」という人生の新たなスタートの年に当たります。

同時に、本市まちづくりの大きな力の一つとして、先の大震災を共に乗り越えた「日立市コミュニティ推進協議会」の設立40周年という節目の年を迎えます。

本市のコミュニティ活動は、昭和49年の茨城国体後、昭和50年に発足した「日立市民運動推進連絡協議会」に源を発し、市議

会、行政と協働し、ともに住みよいまちづくりを進めてまいりました。

近年、少子高齢化や地域における連帯意識の希薄化などによって、個々の町内会や常会の維持が困難になるにつれ、コミュニティ活動の担い手不足、高齢化も課題となってきました。

本市のまちづくりの伝統を維持するためにも、改めて、人づくりなどの課題に積極的に取り組み、活動の更なる活性化に努めてまいります。

私が、市政運営の基本目標として掲げた「みんなの力で地域共創」を実現するためには、これからも、市民の皆様と共に考え、歩みを一にしていかなければならないと考えております。

そのためにも、今まで以上に開かれた市政を目指し、市民の皆様との信頼関係を基本に、「誠実一途」をモットーとして、市政に全力で、そして丁寧に取り組んでまいり所存であります。

引き続き、市民の皆様並びに議員各位の御支援、御協力を心からお願い申し上げます。